

東広島市長 様

所 在 地
商号又は名称
代表者職氏名

⑩

公募型プロポーザル（東広島市公共施設保全業務）参加申込書

下記のとおり参加を申込みます。

記

1 業務名 東広島市公共施設保全業務

2 入札参加資格

- （１）本店所在地 広島県内である。
（２）総括責任者の要件 プロポーザル実施要領の定めを満たす。

3 添付書類

種類	1 者での参加	共同企業体による参加
共同企業体結成届	不要	必要
会社概要	必要	必要（構成員全て）
直近の決算書	必要	必要（構成員全て）
誓約書	必要	必要（構成員全て）
滞納のない証明 本市に納めるべき税 消費税及び地方消費税	必要	必要（構成員全て）

【連絡担当者】

所属・職名

氏名

電話番号

FAX 番号

E-mail

共同企業体結成届

東広島市長 様

私たちは、東広島市公共施設保全業務に関する公募型プロポーザルに関し、共同企業体を結成し、共同連帯責任をもって業務の遂行にあたりますことを届け出ます。

応募グループ名	
---------	--

【代表者】（参加申込書の所在地、称号又は名称及び代表者職氏名と一致すること）

商号又は名称	
所在地	
代表者職氏名	
担当業務	

【構成員】

1	商号又は名称	
	所在地	
	代表者職氏名	
	担当業務	
2	商号又は名称	
	所在地	
	代表者職氏名	
	担当業務	
3	商号又は名称	
	所在地	
	代表者職氏名	
	担当業務	

※「担当業務」の欄には、本事業における役割分担を記載すること。

※構成員の欄が不足した場合は、適宜追加して作成すること。

（添付書類）

当該委託業務を共同企業体により受託する意思を明確にした協定書（契約当事者となる代表者及び構成員の記名押印をした書面であること）を併せて提出すること。

会社概要

(1) 商号又は名称			
(2) 本社所在地			
(3) 市内営業所の所在地			
(4) 資本金		(5) 創業年月	
(6) 従業員数	・ 事務系	名	
	・ 技術系	名	
	・ その他	名	合計 名
(7) 有資格者数	・		名
	・		名
	・		名
(8) 主な業務内容			
(9) 組織及び支店・営業所等の拠点構成図			

上記の欄に記入のうえ、パンフレット等の会社概要の分かるものを添付してください。

別記様式第4号
令和7年 月 日

東広島市長 様

誓約書

東広島市公共施設保全業務に関する公募型プロポーザルに参加するに当たり、実施要領の「6 参加資格」に記載されている要件を全て満たしていることを誓約します。

所在地
商号又は名称
代表者職氏名



【連絡担当者】

所属・職名
氏名
電話
FAX
E-mail

企 画 提 案 書

(東広島市公共施設保全業務)

住 所 _____

商号又は名称 _____

代表者職氏名 _____ 印

内 容	該当ページ
会社概要（参加申込時のもの）（別記様式第 3 号）	
建築物保全業務に関する実績書（別記様式第 6 号）	
事業者の公益性に関する調書（別記様式第 7 号）	
業務実施体制（別記様式第 8 号）	
総括責任者に関する経歴書（別記様式第 9 号）	
業務拠点の運営内容（別記様式第 1 0 号）	
業務フロー及びスケジュール（別記様式第 1 1 号）	
サポート体制に関する事項（別記様式第 1 2 号）	
業務実施準備の進め方（別記様式第 1 3 号）	
業務品質及び効率性の維持向上策（別記様式第 1 4 号）	
市内本店業者の活用方針と方策（別記様式第 1 5 号）	
その他、業務の効率的・効果的な実施のための独自提案 (別記様式第 1 6 号)	
価格等提案書（別記様式第 1 7 号）	

建築物保全業務に関する実績書

商号又は名称	
--------	--

業務名	発注者	契約金額	契約期間	施設概要		業務概要
				用途	延床面積	
		円	年 月 ～ 年 月			
		円	年 月 ～ 年 月			
		円	年 月 ～ 年 月			
		円	年 月 ～ 年 月			
		円	年 月 ～ 年 月			

業務実績の中で、特に記載したい事項があれば下記に記載してください。

--

- ※ 過去 10 年以内（平成 28 年度以降）における建築物保全業務に関する代表的な実績を最大 5 件まで記載する。
- ※ 本プロポーザルにおける想定スキームに類似するものを優先して記載する。
- ※ 発注者は官民を問わないが、国又は地方公共団体との契約を優先して記載する。また、契約書の写し及び検査確認書の写し、実績証明書等事実確認できる書類を添付すること。
- ※ 共同企業体の場合は、全ての構成員分を作成すること。

事業者の公益性に関する調書

商号又は名称	
障害者雇用について	障害者の雇用義務 ☐あり（☐法定数以上 ☐法定数未満） ☐なし（☐雇用あり（ ）人 ☐雇用なし） その他障害者の雇用に関する特徴的な取り組み
子育て環境等	結婚・妊娠・出産・育児への支援、子育てしやすい環境づくりなどの特段の取り組みがあるか。 ☐あり（具体的な内容を下記に記載） ☐なし
ワークライフバランス等	仕事と家庭との両立のための環境整備、セクハラ防止、事業方針の立案・決定に男女が共同して参画する機会の確保などの特段の取り組みがあるか。 ☐あり（具体的な内容を下記に記載） ☐なし
若手育成	若手従業員を熟練者が育成するような制度などの特段の取り組みがあるか。 ☐あり（具体的な内容を下記に記載） ☐なし
安全衛生優良企業	☐認定あり ☐認定なし

業務実施体制

商号又は名称	
--------	--

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none">・ 総括責任者の配置や本市との連絡調整等について記載してください。・ 業務責任者（所属を含む）の配置、組織体制、有資格者の人員配置等について記載してください。・ 緊急対応体制及び緊急時の対応等を記載してください。 |
|--|

総括責任者に関する経歴書

商号又は名称	
--------	--

本プロポーザルでは、その参加資格の 1 として次のとおり総括責任者の要件を定めています。特定の国家資格等を必須とするものではありませんが、当該要件を満たす適格者であると判断した根拠等につて、本様式で記述してください。

記載項目としては、実務経歴や保有資格等を想定します。

(総括責任者の要件)

「本業務の総括責任者として、ビルメンテナンス等の業務責任者として通算 5 年以上の実務経験を有し、本業務に必要な技術力、マネジメント能力及びコミュニケーション能力を有する者を選任できること(ただし、複数の事業者でグループを構成し参加する場合は、グループで総括責任者を選任できることとする。)。」

配置予定の総括責任者の経歴

業務拠点の運営内容

商号又は名称	
--------	--

・ 本業務の拠点の運営内容について、次の点に留意して記載すること。 ・ 拠点の場所、運営スタッフの人数、開設日（曜日、時間）、設備、使用車両等について記載してください。
--

--

業務フロー及びスケジュール

商号又は名称	
--------	--

業務開始後の実施スケジュール及び業務フローについて、別に示す想定スキームを踏まえつつ、次の点に留意して分かりやすく記載してください。

- ・巡回点検及び劣化調査については、従事する人員や点検頻度等を記載すること。
- ・巡回点検以外で発生・発見する不具合への対応フローも含むこと。
- ・本市の施設管理職員等との連絡フローも含むこと。
- ・修繕を実施する再委託業者との連絡フローも含むこと。

サポート体制に関する事項

商号又は名称	
--------	--

本業務への直接の従事の有無に関わらず、本業務に関連する分野において専門的にアドバイスを行うことが出来る社内体制について記載してください。
--

問題解決のためのサポート体制

業務実施準備の進め方

商号又は名称	
--------	--

契約候補者選定後から事業開始までの間の進め方、スケジュールについて分かりやすく記載してください。
--

--

業務品質及び効率性の維持向上策

商号又は名称	
--------	--

本業務の業務品質及び効率性を維持向上させるための考え方やしくみを、次の点に留意して分かりやすく記載してください。

- ・点検、修繕等のデータ化及び本市との共有方法を記載すること。
- ・業務期間終了後においても、施設の長寿命化や建て替えの検討に資するデータが本市に蓄積されるよう、その方法を記載すること。
- ・劣化判断の基準など各項目の具体的な手順、方法を記載すること。
- ・施設カルテの書式を記載すること。

市内本店業者の活用方針と方策

商号又は名称	
--------	--

修繕の再委託における市内本店業者の活用方法について具体的に記載すること。
・その活用割合の目標値（件数ベース）を記載すること。（例：90%以上 など）

--

その他、業務の効率的・効果的な実施のための独自提案

商号又は名称	
--------	--

本業務において、規定業務以外に、どのような業務を追加で実施しようと考えていますか。 また、貴社ならではのノウハウや強みをどのように活用することを考えていますか。 その他、特にアピールしたい点があれば自由に記載してください。
--

価格等提案書

各項目の年度ごとの金額（消費税及び地方消費税を含む。）を記載してください。

○提案金額が、提案上限額（1,009,500,000円）を超えないこと。

○提案価格に幅（上限・下限）があるような表記は認めません。

1.提案額

項目	提案額（円）					
	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度	令和 11 年度	令和 12 年度	計
マネジメント経費	(上限 26,000,000 円)	(上限 26,000,000 円)	(上限 26,000,000 円)	(上限 26,000,000 円)	(上限 26,000,000 円)	
修繕経費	175,900,000 円	175,900,000 円	175,900,000 円	175,900,000 円	175,900,000 円	879,500,000 円
合計						(提案価格)

○提案上限額は1,009,500,000円です。これを超える提案価格は失格となります。

○マネジメント経費について、各年度における上限額を超えないこと。

○修繕経費は本市の指定金額です。増減しての記載は認めません。

○表中の計算を誤らないこと。計算の正誤に問わず、「提案価格」の欄の記載金額を提案価格とします。

○提案価格は、契約金額を約束するものではありません。最終優提案者との間の協議により、変更となる場合があります。（提案価格を超える契約はありません。）

2.契約金額の請求方法

（1） マネジメント経費

- ☐ 年度毎の完了払い（毎年度末の一括払い）
- ☐ 一定頻度の部分払い（頻度は協議による）

（2） 修繕経費

- ☐ 実績に基づく請求（（四半期毎を原則とするが、頻度は協議による）
- ☐ 概算払い及び実績に基づく精算（四半期毎を原則とするが、頻度は協議による）

質問書

年 月 日

東広島市長 様

商号又は名称

担当者氏名

電話番号

FAX 番号

E - m a i l

業務名	東広島市公共施設保全業務
-----	--------------

【質問分類】

() プロポーザル参加申込書の提出に関すること (8月27日締め切り)

() 提案書類の提出に関すること (10月1日締め切り)

このことについて、次のとおり質問します。

番号	質問内容
1	
2	
3	
4	
5	

※必要に応じて、質問内容の補足等を求める場合があります。

別記様式第19号
令和7年 月 日

東広島市長 様

所 在 地
商号又は名称
代表者職氏名

⑨

参加辞退届

年 月 日付で申込みしていた東広島市公共施設保全業務公募型プロポーザルへの参加を辞退いたします。